

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和7年9月29日
【中間会計期間】	第67期中（自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日）
【会社名】	株式会社日高カントリー倶楽部
【英訳名】	HIDAKA COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 潔
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市高萩1203番地
【電話番号】	042(989)1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 松本 護
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号
【電話番号】	03(3502)2333
【事務連絡者氏名】	顧問 早坂 正勝
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自令和5年 1月1日 至令和5年 6月30日	自令和6年 1月1日 至令和6年 6月30日	自令和7年 1月1日 至令和7年 6月30日	自令和5年 1月1日 至令和5年 12月31日	自令和6年 1月1日 至令和6年 12月31日
売上高 (千円)	499,661	509,758	575,629	1,021,603	1,017,981
経常利益又は経常損失 () (千円)	30,446	42,171	33,853	79,417	74,575
中間(当期)純利益又は純損失 () (千円)	80,972	62,614	29,015	30,532	98,187
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	2,147	2,147	1,977	2,147	1,977
純資産額 (千円)	1,384,970	1,166,464	1,072,704	1,334,539	1,130,916
総資産額 (千円)	3,982,750	3,716,872	3,607,366	3,805,582	3,520,727
1株当たり純資産額 (円)	645,072.35	590,017.33	585,218.04	621,583.28	572,036.80
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失 () (円)	37,714.06	29,549.15	15,231.31	14,221.15	47,943.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	31.4	29.7	35.1	32.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	185,546	95,677	241,329	70,138	6,856
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	530,151	51,950	70,479	266,062	78,009
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,828	120,311	150,191	38,649	153,866
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	878,881	401,979	430,221	478,563	409,562
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	64 (120)	70 (109)	69 (112)	68 (121)	64 (115)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
2 当社は中間連結財務諸表を作成していないので中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載していない。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

該当事項なし。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

令和7年6月30日現在

従業員数（名）	69（112）
---------	---------

（注）1 従業員数は、就業人員である。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人数である。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等又は経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はない。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はない。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

2【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済はインバウンド需要の回復、観光業の活性化、設備投資の増加といった明るい兆しがみられる一方、物価上昇や人手不足といった懸念材料があり回復と停滞の間で揺れ動いている。

ゴルフ場業界に於いては、構造的なゴルフ人口の減少等により、ゴルフ場間の顧客獲得競争が厳しさを増しているものと思われる。

このような状況下、当中間会計期間の入場者数は24,871名（前年同期比0.9%減）となった。財政状態及び経営成績については以下のとおりとなった。

a. 財政状態

当中間会計期間末の資産の部合計は、前事業年度末と比較して86,638千円（2.5%）増加し、3,607,366千円となった。一方負債の部合計は、前事業年度末と比較して144,850千円（6.1%）増加し、2,534,661千円となった。

b. 経営成績

当中間会計期間の売上高は、575,629千円（前年同期比12.9%増）となった。これは主に年会費および名義書換料の改訂により増加したことが要因である。経常利益33,853千円（前年同期は経常損失42,171千円）、中間純利益は29,015千円（前年同期は中間純損失62,614千円）となった。これは主に器具備品費、修繕費の投資抑制及び前年厨房改修工事に伴い発生した大量の除却損が今期発生しなかったことによる。

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して20,658千円増加し、430,221千円（前事業年度末比5.0%増）となった。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が30,635千円、前受金の138,790千円の増加等により241,329千円の収入（前年同期は95,677千円の収入）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還100,000千円による収入、定期預金預け入れ100,000千円投資有価証券の取得50,000千円、有形固定資産の取得21,009千円等の支出等により70,479千円の支出（前年同期は51,950千円の支出）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得86,974千円、会員預り保証金の返還57,000千円等の支出があったこと等により150,191千円の支出（前年同期は120,311千円の支出）となった。

仕入及び販売の実績

当社は、ゴルフ事業単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

a. 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりである。

品目別	当中間会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	前年同期比(%)
食堂原材料(千円)	17,135	22.9
売店商品(千円)	12,554	+2.2
合計(千円)	29,689	14.0

b. 販売実績

当中間会計期間の販売実績を収入別に示すと次のとおりである。

区分	当中間会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
年会費及びロッカー収入	126,352	+33.1
プレイ収入	277,300	+1.5
食堂売店売上高	67,255	+7.6
名義書換料	94,500	+38.0
その他収入	10,221	2.9
合計	575,629	+12.9

（注）1. 上記の金額はゴルフ場利用税を含まない実績収入額によっている。

2. 「その他収入」は、貸ロッカー、練習ボール代、コース使用料等の収入である。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。この中間財務諸表の作成にあたって、当社が採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等（1）中間財務諸表 注記事項（重要な会計方針）」に記載のとおりである。

なお、中間財務諸表の作成にあたって、資産・負債や収益・費用に影響を与える見積りは、一定の会計基準の範囲内において過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき合理的に判断しているが、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

当中間会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

（流動資産）

流動資産は前事業年度末と比較して478,060千円（49.8%）増加し、1,438,334千円となった。この主な要因は、有価証券が349,070千円増加したことによるものである。

（固定資産）

固定資産は同391,421千円（15.3%）減少し2,169,031千円となった。この主な要因は投資有価証券が399,546千円減少したことによるものである。

(流動負債)

流動負債は同199,818千円(180.0%)増加し、310,829千円となった。この主な要因は前受金が138,790千円増加したことによるものである。

(固定負債)

固定負債は同54,968千円(2.4%)減少し、2,223,831千円となった。この主な要因は会員預り保証金が57,000千円減少したことによるものである。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産の部合計は、同58,212千円(5.1%)減少し、1,072,704千円となった。この主な要因は自己株式の取得86,974千円及び中間純利益29,015千円の計上によるものである。

b. 経営成績等

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりである。

c. キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

d. 資本の財源及び資金の流動性

当中間会計期間における現金及び現金同等物は前事業年度と比較して20,658千円増加したが、この主な要因は前受金が増加したものの自己株式の取得等があったことによるものである。

今後の資金需要に対しては内部資金で賄うことを原則としており、外部借入れ資金調達を行うことは考えていない。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、扇風機設備工事、サーバセキュリティ機器更新、カート道路舗装工事等を行い、この結果設備投資全体では52,798千円の投資となった。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,980
計	2,980

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (令和7年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和7年9月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,977	1,977	該当事項なし。	当社は単元株制度は採用していない。
計	1,977	1,977	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和7年6月30日	-	1,977	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

令和 7 年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	167	9.1
大河原 茂夫	埼玉県日高市	51	2.8
内藤 潔	東京都杉並区	21	1.1
(株)集英社	東京都千代田区一ツ橋2-5-10	5	0.3
宮本製粉(株)	東京都練馬区高松2-28-17	4	0.2
計		248	13.5

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和 7 年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 144	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,833	1,833	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,977	-	-
総株主の議決権	-	1,833	-

【自己株式等】

令和 7 年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)日高カントリー倶楽部	埼玉県日高市高萩1203番地	144	-	144	7.3
計	-	144	-	144	7.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は次の通り。

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	大河原 茂夫	令和 7 年 3 月28日

異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 7 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率12.5%)

第5【経理の状況】

- 1 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成している。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（令和7年1月1日から令和7年6月30日まで）の中間財務諸表について公認会計士古村光洋により中間監査を受けている。
- 3 当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成していない。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和 6 年12月31日)	当中間会計期間 (令和 7 年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	709,562	830,221
営業未収入金	32,766	37,417
有価証券	200,345	549,415
棚卸資産	17,041	20,382
前払費用	458	458
その他	100	438
流動資産合計	960,273	1,438,334
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	279,325	270,814
構築物（純額）	281,824	287,358
機械及び装置（純額）	39,112	41,491
車両運搬具（純額）	13,110	10,965
工具、器具及び備品（純額）	28,762	27,767
立木	169,951	169,888
コース	579,822	579,532
土地	701,922	701,922
リース資産（純額）	18,643	31,378
有形固定資産合計	1 2,112,475	1 2,121,120
無形固定資産	6,888	6,168
投資その他の資産		
投資有価証券	400,546	1,000
敷金及び保証金	38,475	38,475
その他	2,069	2,266
投資その他の資産合計	441,090	41,742
固定資産合計	2,560,453	2,169,031
資産合計	3,520,727	3,607,366
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,928	12,912
未払金	6,974	21,494
未払費用	45,505	81,313
前受金	-	138,790
リース債務	9,442	12,604
未払法人税等	1,620	1,620
未払消費税等	2 18,588	2 20,477
前受収益	8,360	8,360
賞与引当金	6,046	6,343
その他	8,544	6,913
流動負債合計	111,010	310,829
固定負債		
リース債務	11,064	21,911
入会金預り金	334,400	328,600
会員預り保証金	1,851,000	1,794,000
役員退職慰労引当金	22,418	20,587
退職給付引当金	45,286	48,282
長期前受収益	14,630	10,450
固定負債合計	2,278,800	2,223,831
負債合計	2,389,810	2,534,661

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年12月31日)	当中間会計期間 (令和7年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,007,780	1,007,780
資本剰余金合計	1,007,780	1,007,780
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	570,000	570,000
繰越利益剰余金	547,116	518,101
利益剰余金合計	22,883	51,898
自己株式	-	86,974
株主資本合計	1,130,663	1,072,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	-
評価・換算差額等合計	253	-
純資産合計	1,130,916	1,072,704
負債純資産合計	3,520,727	3,607,366

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)
売上高	509,758	575,629
売上原価	¹ 506,897	¹ 502,300
売上総利益	2,860	73,328
販売費及び一般管理費	56,177	52,613
営業利益又は営業損失()	53,316	20,715
営業外収益	² 11,144	² 13,138
経常利益又は経常損失()	42,171	33,853
特別損失	³ 17,869	³ 3,218
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	60,041	30,635
法人税、住民税及び事業税	2,573	1,620
法人税等合計	2,573	1,620
中間純利益又は中間純損失()	62,614	29,015

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	1,113,350	1,113,350	570,000	448,929	121,070	-	1,334,420
当中間期変動額								
中間純損失（ ）					62,614	62,614		62,614
自己株式の取得							105,570	105,570
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	62,614	62,614	105,570	168,184
当中間期末残高	100,000	1,113,350	1,113,350	570,000	511,544	58,455	105,570	1,166,235

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	118	118	1,334,539
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			62,614
自己株式の取得			105,570
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	109	109	109
当中間期変動額合計	109	109	168,075
当中間期末残高	228	228	1,166,464

当中間会計期間（自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	100,000	1,007,780	1,007,780	570,000	547,116	22,883	-	1,130,663
当中間期変動額								
中間純利益					29,015	29,015		29,015
自己株式の取得							86,974	86,974
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	29,015	29,015	86,974	57,958
当中間期末残高	100,000	1,007,780	1,007,780	570,000	518,101	51,898	86,974	1,072,704

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	253	253	1,130,916
当中間期変動額			
中間純利益			29,015
自己株式の取得			86,974
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	253	253	253
当中間期変動額合計	253	253	58,212
当中間期末残高	-	-	1,072,704

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	60,041	30,635
減価償却費	44,231	41,943
受取利息及び受取配当金	2,544	2,465
有形固定資産除却損	17,869	3,218
賞与引当金の増減額(は減少)	735	296
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,827	2,996
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,083	1,830
売上債権の増減額(は増加)	739	4,651
棚卸資産の増減額(は増加)	5,830	3,341
前払費用の増減額(は増加)	3,300	-
仕入債務の増減額(は減少)	4,392	6,905
未払消費税等の増減額(は減少)	14,121	1,888
未払費用の増減額(は減少)	36,323	35,807
前受金の増減額(は減少)	104,437	138,790
預り金の増減額(は減少)	737	1,551
前受収益の増減額(は減少)	4,176	-
長期前受収益の増減額(は減少)	-	4,180
その他	12,297	3,695
小計	96,421	240,764
利息及び配当金の受取額	2,495	2,185
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,240	1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,677	241,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の解約による収入	100,000	-
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	85,555	21,009
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	151,728	50,000
その他	14,666	530
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,950	70,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	105,570	86,974
リース債務の返済による支出	5,418	6,217
会員預り保証金による収入	35,000	-
会員預り保証金の返還による支出	44,323	57,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,311	150,191
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,584	20,658
現金及び現金同等物の期首残高	478,563	409,562
現金及び現金同等物の中間期末残高	401,979	430,221

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用している。

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備、構築物については定額法によっている。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上している。

(3)役員退職慰労引当金

退職時に支給する取締役、監査役に対する報酬及び退職慰労金、功労加算金に関する規定に基づく将来の支給見込み額を計上している。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

(1)プレイ収入

ゴルフ場利用のサービスを提供しており、サービスの提供を行った時点で収益を認識している。

(2)食堂売店売上

食事の提供及び物品の販売を行っており、提供を行った時点で収益を認識している。

(3)その他営業収入

ゴルフ場利用に関するその他のサービスを提供しており、サービスの提供を行った時点で収益を認識している。

(4)年会費

会員の年会費については、当該年会費に対応した期間にわたり収益を認識している。

(5)ロッカーフィー

会員へのロッカー貸与サービスを提供しており、当該使用期間にわたり収益を認識している。

(6)名義書換料

名義書換料は、名義書換等により収受した時点で会員資格を付与するものであり、入金後名義書換等の手続き完了時に収益を認識している。

6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項
該当事項なし。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (令和 6 年12月31日)	当中間会計期間 (令和 7 年 6 月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,824,664千円	2,865,888千円

2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示している。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 令和 6 年 1 月 1 日 至 令和 6 年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 6 月30日)
有形固定資産	43,716千円	41,224千円
無形固定資産	514	719

2 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 令和 6 年 1 月 1 日 至 令和 6 年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 6 月30日)
受取利息	2,541千円	2,460千円
線下補償金	4,176	4,180

3 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 令和 6 年 1 月 1 日 至 令和 6 年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 6 月30日)
立木除却損	57千円	62千円
厨房改修工事撤去処分費	16,245	-
工具器具備品除去損	127	-
コース改修工事除去損	-	3,155

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,147	-	-	2,147

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	-	170	-	170

(注) 変動事由の概要

令和6年3月29日の株主総会の決議による自己株式の取得170株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

該当事項なし。

当中間会計期間(自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,977	-	-	1,977

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	-	144	-	144

(注) 変動事由の概要

令和7年3月28日の株主総会の決議による自己株式の取得144株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

該当事項なし。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)
現金及び預金勘定	801,979千円	830,221千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000	400,000
現金及び現金同等物の中間期末残高	401,979	430,221

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前事業年度(令和6年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券 満期保有目的の債券	200,345	200,040	305
(2) 投資有価証券 満期保有目的の債券	400,185	397,005	3,180
その他有価証券	360	360	-
(3) 敷金及び保証金	38,475	38,475	-
資産計	639,366	635,880	3,485
(1) 入会金預り金	334,400	334,400	-
(2) 会員預り保証金	1,851,000	1,851,000	-
負債計	2,185,400	2,185,400	-

当中間会計期間(令和7年6月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券 満期保有目的の債券	549,415	546,660	2,755
(2) 投資有価証券 満期保有目的の債券	1,000	1,000	-
(3) 敷金及び保証金	38,475	38,475	-
資産計	588,890	586,135	2,755
(1) 入会金預り金	328,600	328,600	-
(2) 会員預り保証金	1,794,000	1,794,000	-
負債計	2,122,600	2,122,600	-

(※1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決裁されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから当該帳簿価額によっている。

(注)金銭債権及び満期のある有価証券・投資有価証券の決済日以降の償還予定額

前事業年度(令和6年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	709,562	-	-
有価証券 満期保有目的の債券	200,345	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	400,185	-

当中間会計期間(令和7年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	830,221	-	-
有価証券 満期保有目的の債券	549,415	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	1,000	-

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

（1）時価で中間貸借対照表（貸借対照表）に計上している金融商品

前事業年度（令和6年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	360	-	-	360
資産計	360	-	-	360

当中間会計期間（令和7年6月30日）

該当事項なし。

（2）時価で中間貸借対照表（貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（令和6年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 満期保有目的の債券 社債	-	200,040	-	200,040
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	-	397,005	-	397,005
敷金及び保証金	-	38,475	-	38,475
資産計	-	635,520	-	635,520
入会金預り金	-	334,400	-	334,400
会員預り保証金	-	1,851,000	-	1,851,000
負債計	-	2,185,400	-	2,185,400

当中間会計期間（令和7年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 満期保有目的の債券 社債	-	546,660	-	546,660
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	-	1,000	-	1,000
敷金及び保証金	-	38,475	-	38,475
資産計	-	586,135	-	586,135
入会金預り金	-	328,600	-	328,600
会員預り保証金	-	1,794,000	-	1,794,000
負債計	-	2,122,600	-	2,122,600

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

債券は取引所の価格または取引先金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類している。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。債券は取引所の価格または取引先金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類している。

敷金及び保証金

敷金及び保証金は賃貸借契約に伴う敷金等であり、賃貸借契約終了により将来回収が見込まれる。当中間会計期間においては、その将来キャッシュ・フローに対する割引率をゼロとして現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類している。

入会金預り金・会員預り保証金

要求払いの特徴を有する入会預り金・会員預り保証金については、会員からの要求に応じて直ちに支払われるものであり、中間会計期間末に要求された場合の支払額をレベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(令和6年12月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	600,530	597,045	3,485
	(3)その他	-	-	-
	小計	600,530	597,045	3,485
合計		600,530	597,045	3,485

当中間会計期間(令和7年6月30日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	559,415	556,660	2,755
	(3)その他	-	-	-
	小計	559,415	556,660	2,755
合計		559,415	556,660	2,755

2. その他有価証券

前事業年度(令和6年12月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	360	106	253
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	360	106	253
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		360	106	253

当中間会計期間(令和7年6月30日)

該当事項なし。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

(単位:千円)

	一時点で移転される財及びサービス	一定期間にわたり移転される財及びサービス	顧客との契約から生じる収益	外部顧客への売上高
プレイ収入	273,261	-	273,261	273,261
食堂売店収入	62,523	-	62,523	62,523
その他営業収入	10,530	-	10,530	10,530
年会費収入	-	90,574	90,574	90,574
ロッカーフィー収入	-	4,368	4,368	4,368
名義書換収入	68,500	-	68,500	68,500
合計	414,815	94,942	509,758	509,758

当中間会計期間(自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)

(単位:千円)

	一時点で移転される財及びサービス	一定期間にわたり移転される財及びサービス	顧客との契約から生じる収益	外部顧客への売上高
プレイ収入	277,300	-	277,300	277,300
食堂売店収入	67,255	-	67,255	67,255
その他営業収入	10,221	-	10,221	10,221
年会費収入	-	121,923	121,923	121,923
ロッカーフィー収入	-	4,429	4,429	4,429
名義書換収入	94,500	-	94,500	94,500
合計	449,276	126,352	575,629	575,629

2. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針)5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から、当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

	前事業年度 (自令和6年1月1日 至令和6年12月31日)	当中間会計期間 (自令和7年1月1日 至令和7年6月30日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	35,200千円	32,766千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	32,766千円	37,417千円
契約負債(期首残高)	-	-
契約負債(期末残高)	-	138,790千円

契約負債は、主に会員資格に基づくサービスの提供に応じて収益を認識する年会費収入及びロッカーフィー収入に係る前受金及び、対応機関に応じて収益を認識する年会費収入及びロッカーフィー収入に係る前受金に関するものである。毎年1月に1年分の年会費及びロッカーフィーを受領しており、その年の1月から12月までの前受分に関するものである。契約負債は収益の認識に伴い取り崩される。

当中間会計期間において、契約負債が138,790千円増加した主な理由は、年会費収入及びロッカーフィー収入による会計上の前受金の増加である。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりである。

前事業年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

	前事業年度(千円)
令和6年12月期	-
合計	-

当中間会計期間(自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)

	当中間会計期間(千円)
令和7年12月期下期	138,790
合計	138,790

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

当社は、ゴルフ場事業単一のセグメントであるため記載を省略している。

当中間会計期間(自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)

当社は、ゴルフ場事業単一のセグメントであるため記載を省略している。

【関連情報】

前中間会計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ゴルフ場事業の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当中間会計期間(自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ゴルフ場事業の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）
該当事項なし。

当中間会計期間（自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日）
該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）
該当事項なし。

当中間会計期間（自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日）
該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）
該当事項なし。

当中間会計期間（自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日）
該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 令和 6 年 1 月 1 日 至 令和 6 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 6 月 30 日)
1 株当たり中間純利益又は純損失 ()	29,549円15銭	15,231円31銭
(算定上の基礎)		
中間純利益又は純損失 () (千円)	62,614	29,015
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益又は純損失 () (千円)	62,614	29,015
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,119	1,905

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

	前事業年度 (令和 6 年 12 月 31 日)	当中間会計期間 (令和 7 年 6 月 30 日)
1 株当たり純資産額	572,036円80銭	585,218円04銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	1,130,916	1,072,704
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	1,130,916	1,072,704
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	1,977	1,833

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）令和7年3月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

令和7年9月22日

株式会社日高カントリー倶楽部

取締役会御中

古村公認会計士事務所

東京都品川区

公認会計士

古村光洋

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日高カントリー倶楽部の令和7年1月1日から令和7年12月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（令和7年1月1日から令和7年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日高カントリー倶楽部の令和7年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（令和7年1月1日から令和7年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。